

道産水産物スマートサプライチェーン プロジェクトについて

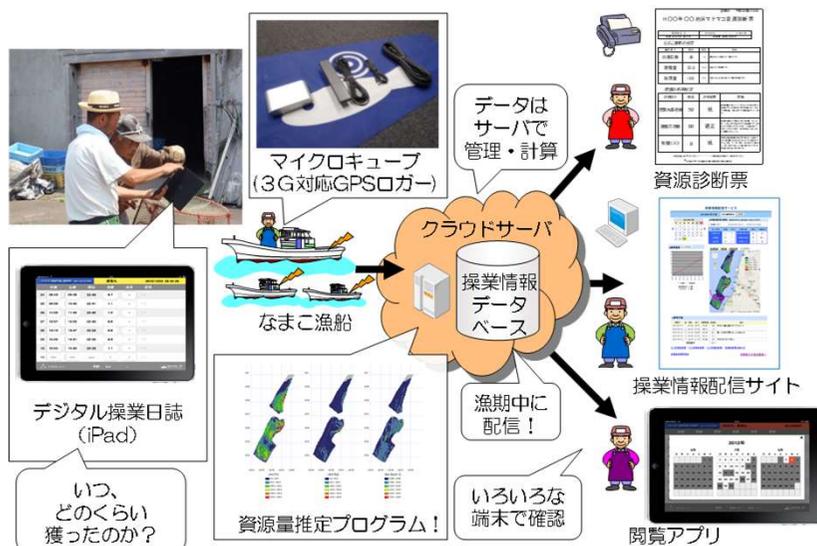
ー北海道産水産物スマートサプライチェーン研究会の紹介ー

北海道立総合研究機構
栽培水産試験場 佐野 稔

マナマコ資源管理支援システム



(新たな農林水産施策を推進する実用技術開発事業、農林水産省、2011～2013年度)



漁業者が調査、漁業者が評価、漁業者が管理

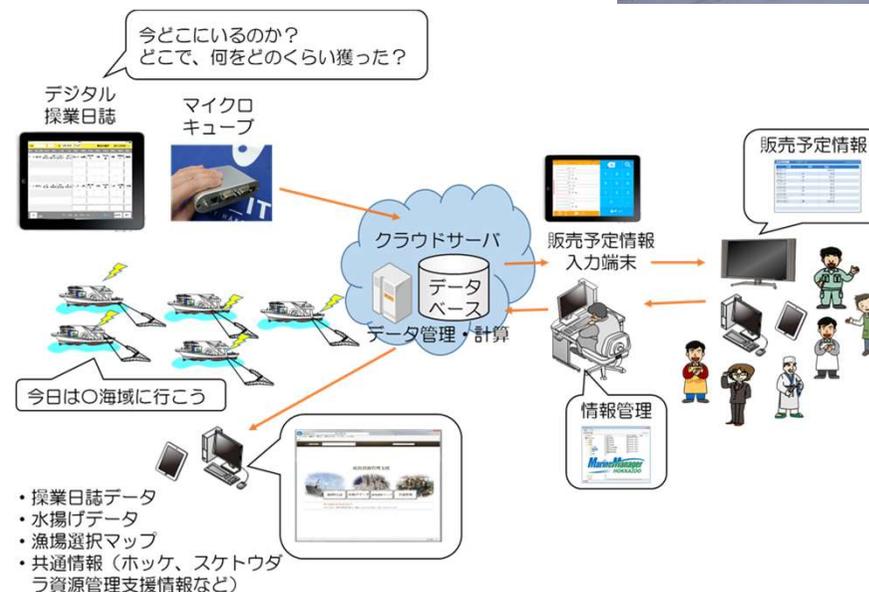


収入増、安定

底魚資源管理支援システム



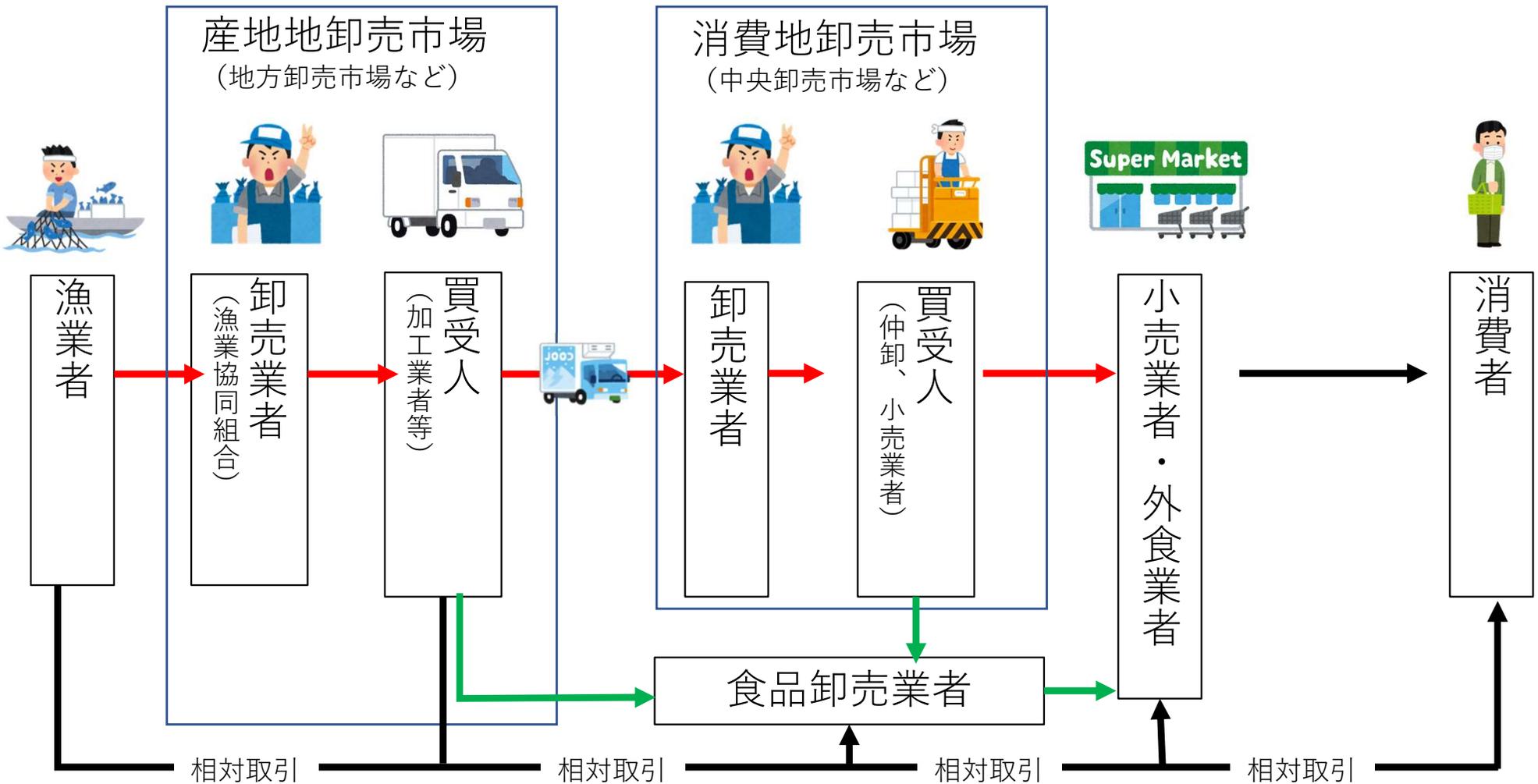
(農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業、農林水産省、2011～2013年度)



収入増までには・・・



生産側（川上）だけのICT導入の取り組みの限界
管理した資源を利益につなげる必要



複雑で多様なルート ⇒ 水産物供給に貢献

従来のサプライチェーンの弱体化



北海道の漁業経営体数

(北海道農林水産統計年報)

H20 14,780 → R1 10,620



北海道の水産食料品事務所数

(工業統計調査)

H20 1,079 → R1 754



道内主要市場の取扱量(千トン)

(北海道水産物荷主協会しらべ)

H20 396千トン → R1 197千トン

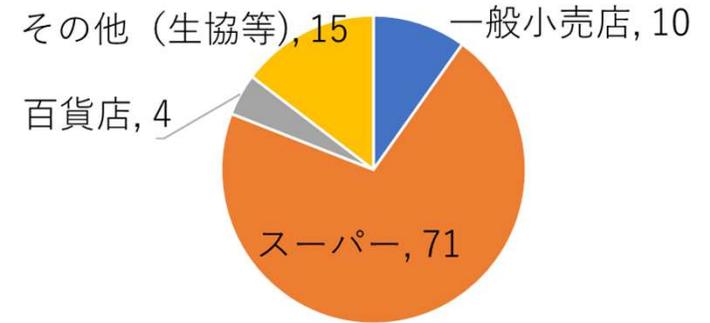


スーパーの影響力大

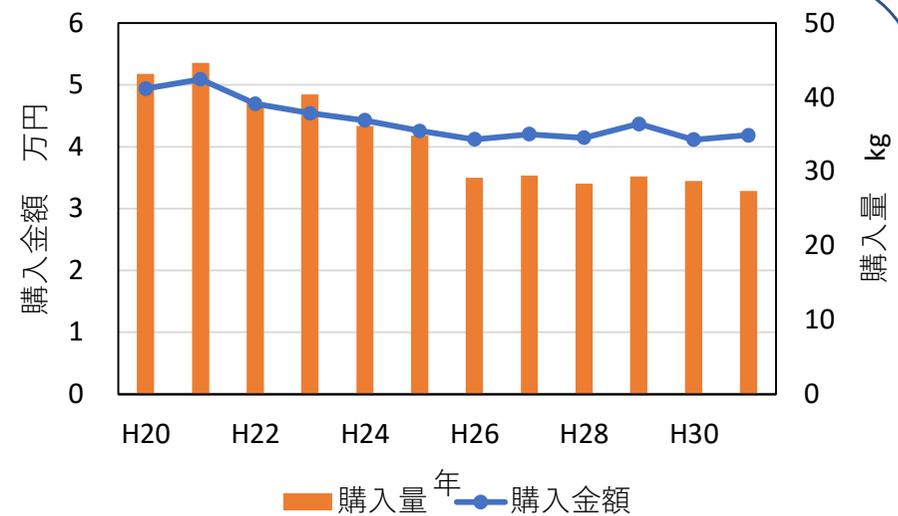


魚介類購入先

(H26全国消費実態調査、2人世帯以上・全国・全額割合)

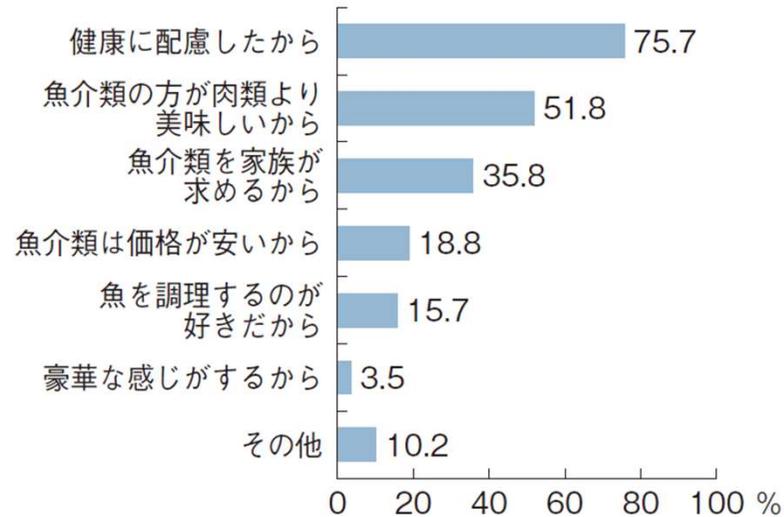


道民の生鮮魚介類の消費減少

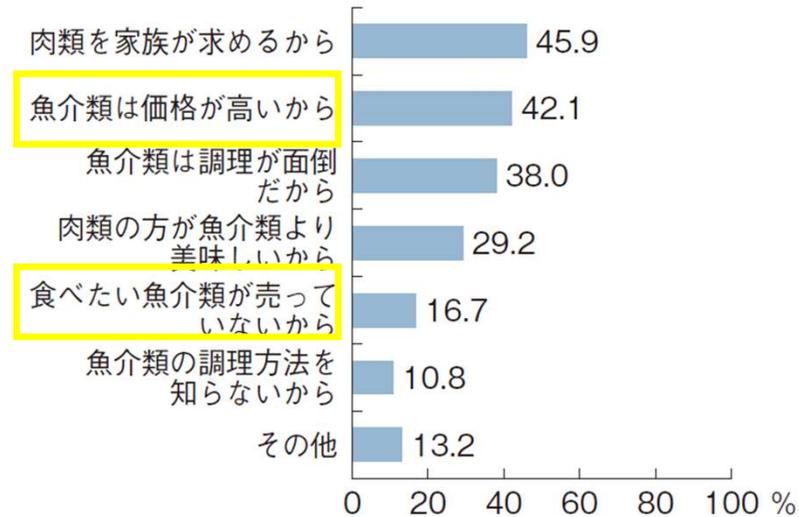


道民の生鮮魚介類の購入状況 (家計調査)

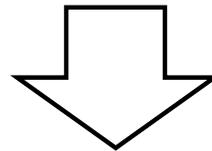
〈魚介類をよく購入する理由〉



〈魚介類をあまり購入しない理由〉



肉類と比較して、魚介類の健康への良い効果の期待やおいしさが強みとなっている一方、魚介類の価格が高いこと、調理の手間がかかること、食べたい魚介類が入手しにくいこと、調理方法を知らないことが弱み（令和3年度 水産白書）



水産物サプライチェーンの 機能弱体化も一因？

以前



道産ホッケ

- ・水揚げの不確実性
- ・季節、海域によるサイズ、成分のばらつき
- ・用途はマーケット任せ

強い道産水産物
サプライチェーン
需給の調整機能
(フードロス、資源の有効活用)



- ・安定数量
- ・安定規格、品質
- ・売れる用途

現在



- ・これまでと同じ鮮魚出荷

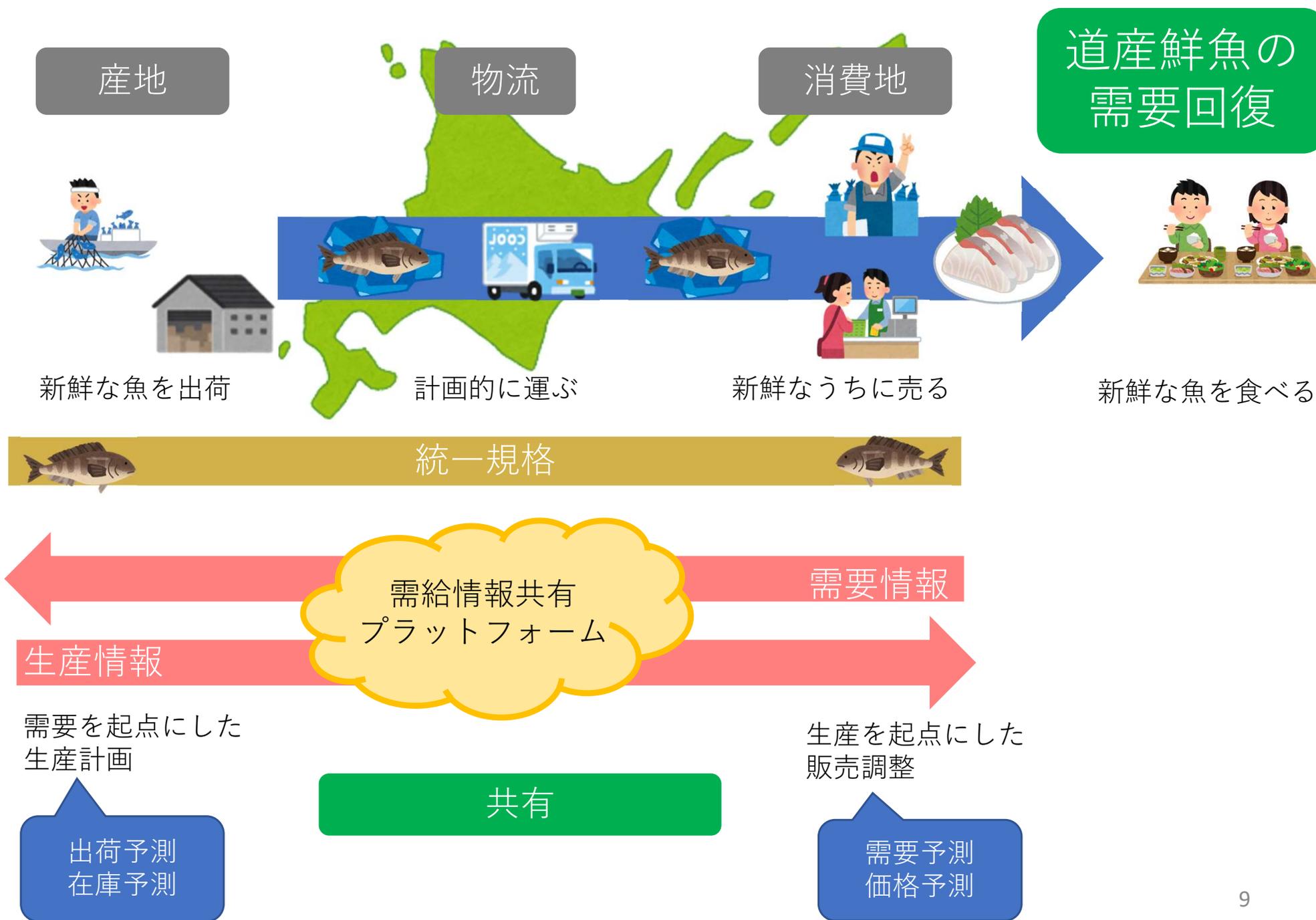
弱体化

需給の調整機能低下

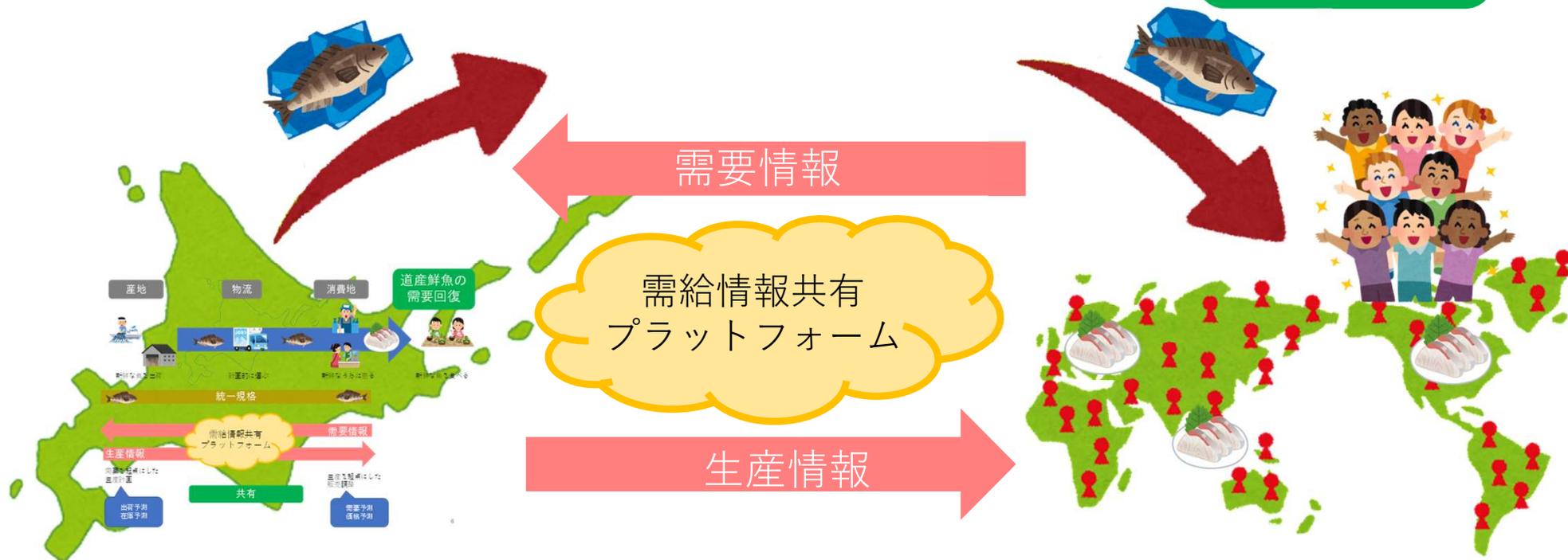
- ・鮮魚供給縮小
- ・安定入手困難
- ・冷凍供給
- ・ミール
- ・荷受け不可

項目	内容
名称	北海道産水産物スマートサプライチェーン研究会
設立	2022年7月
事務局	道総研栽培水産試験場
会員	<ul style="list-style-type: none">・ 本会の目的に賛同する北海道産水産物サプライチェーンに関係する法人、団体又は個人<ul style="list-style-type: none">・ 道総研の研究職員 (水産資源管理、水産加工利用、情報システム、まちづくり)・ カネシメホールディングス株式会社 (卸売) <p>(令和4年10月14日現在)</p>
目的	研究機関と生産現場から消費に至る関係機関との相互交流や情報交換を通じて、既存のサプライチェーンの強み×情報通信技術による北海道水産物スマートサプライチェーンの研究開発を進め、新たな市場を共創することを目的とする。
活動	<ol style="list-style-type: none">(1) 会員相互の情報交流、意見交換(2) 講演会等の実施(3) 情報発信(4) 研究開発のためのコンソーシアム形成(5) その他本会の目的を達成するために必要な事項





道産魚の
販路拡大



北海道の高鮮度水産物を世界へ 10

プラットフォームを北海道からスモールスタートし、国内・海外へ横展開
グローバルスタンダードなプラットフォーム構築を目指す！

- ① 北海道産水産物スマートサプライチェーン研究会の立ち上げ
 - ・道総研、大学、漁業者、漁協、民間企業、系統団体で構成
 - ・サプライチェーンの何をどのように改善すれば需給ミスマッチが解消するか議論
 - ・ねらいは関係機関の目線合わせ
- ② 「知の集積と活用の場」への会員登録
- ③ 研究開発プラットフォームの立ち上げ
 - ・研究会からプラットフォームへ
- ④ プロジェクトの企画案の設計
- ⑤ 研究コンソーシアムの結成
- ⑥ 「イノベーション創出強化研究推進事業」などへの申請